

参考資料

令和2年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

# 目 次

## 1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは . . . . . 1
- (2) 財務書類の相互関係 . . . . . 1

## 2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 . . . . . 2
- (2) 行政コスト計算書 . . . . . 4
- (3) 純資産変動計算書 . . . . . 5
- (4) 資金収支計算書 . . . . . 6

## 3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 . . . . . 7
- (2) 行政コスト計算書 . . . . . 7
- (3) 純資産変動計算書 . . . . . 8
- (4) 資金収支計算書 . . . . . 8

# 1. 財務書類の概要

## (1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

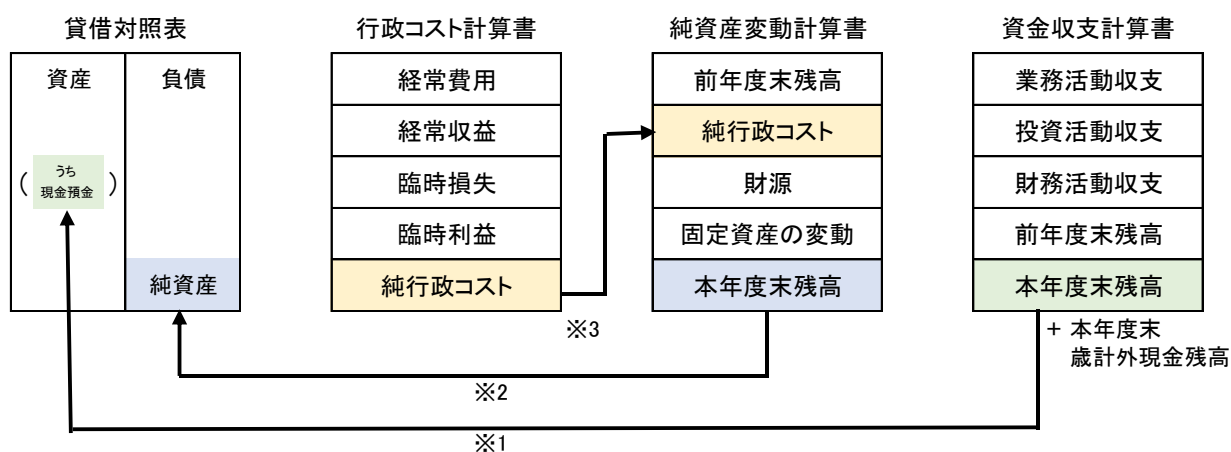
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

## (2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 財務書類（一般会計等）

### （1）貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部			
	勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 1,144百万円	1.固定資産	77,050	76,323	726
道路、橋、公園等	(1) 有形固定資産	66,350	65,548	802
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	30,003	29,415	588
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	36,137	35,939	197
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・教育施設建設準備基金減少 122百万円	物品	210	194	17
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(2) 無形固定資産	-	0	△0
	(3) 投資その他の資産	10,700	10,775	△76
	投資及び出資金	4,043	4,039	4
	長期延滞債権	200	215	△15
	長期貸付金	-	1	△1
	基金	6,464	6,530	△65
	徴収不能引当金	△7	△9	2
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	4,283	4,092	191
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	(1) 現金預金	770	627	143
【主な増減】 ・財政調整基金 38百万円	(2) 未収金	95	93	2
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(3) 短期貸付金	1	1	△0
	(4) 基金	3,422	3,375	47
	(5) 徴収不能引当金	△4	△4	△1
	資産の部合計	81,333	80,416	917

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。  
(以下の表やグラフも同様)

#### 【令和2年度の概要】

「資産の部合計」の約813億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約204億円（資産に対する割合は約25%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約610億円（資産に対する割合は約75%）です。

#### 【前年度との比較】

資産の部では、減価償却や特定目的金の取崩しによる減少はあるものの、学校施設への投資や財政調整基金の積み立て等により全体で約1億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約4億円減少し、純資産が約13億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

### ① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

#### 【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

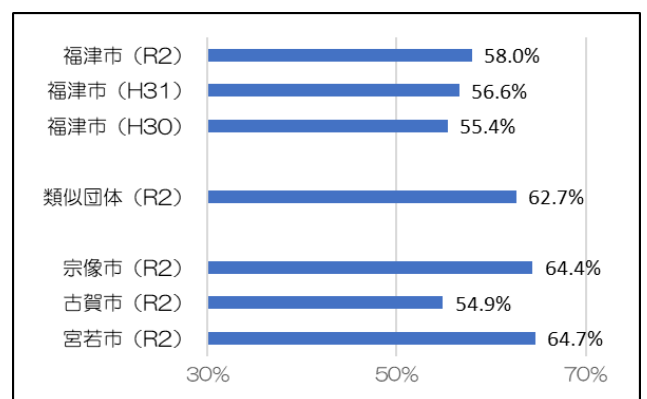
##### 解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和2年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が1.4ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

##### 算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
1.固定負債	18,051	18,564	△513
(1) 地方債	17,011	17,629	△617
(2) 退職手当引当金	677	704	△27
(3) その他	363	231	132
2.流動負債	2,329	2,210	119
(1) 1年内償還予定地方債	1,901	1,850	51
(2) 賞与等引当金	212	207	5
(3) 預り金	36	52	△16
(4) その他	179	101	79
負債の部合計	20,380	20,774	△394
純資産	60,953	59,642	1,311
純資産の部合計	60,953	59,642	1,311
負債及び純資産の部合計	81,333	80,416	917

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤働手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

## ② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

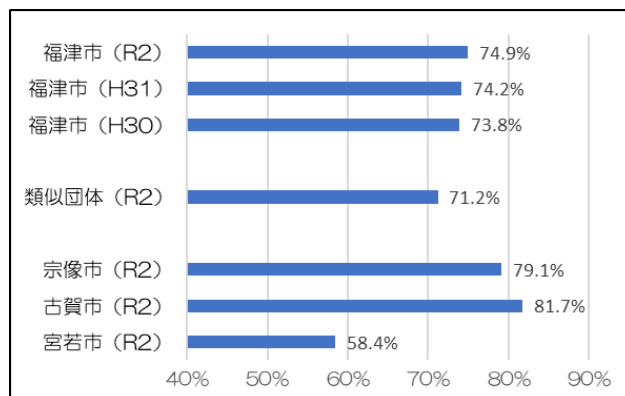
### 解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和2年度は0.7ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

### 算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

### 解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和2年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.8ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

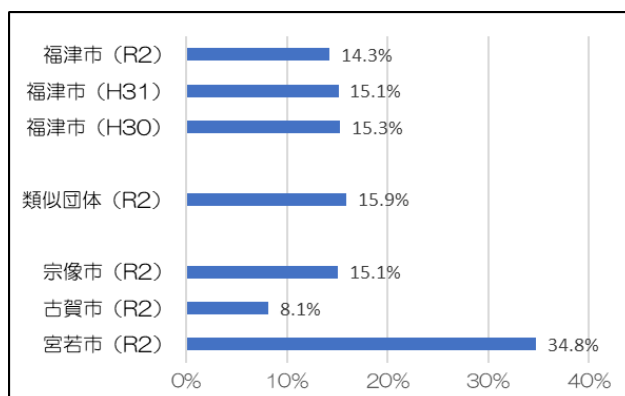
他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

### 算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債(借入先別)から以下を控除したもの

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



## (2) 行政コスト計算書

		(単位：百万円)			
		勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
職員数が増加している。		経常費用…a	29,464	20,314	9,150
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等		1.業務費用	11,576	10,294	1,282
		(1) 人件費	2,889	2,718	171
		(2) 物件費等	8,440	7,347	1,094
		内、減価償却費	2,179	2,134	45
		(3) その他の業務費用	247	229	18
支払利息、徴収不能引当金繰入額等		2.移転費用	17,888	10,020	7,868
【主な増減】 ・特別定額給付金 6,676百万円		(1) 補助金等	11,289	3,860	7,429
		(2) 社会保障給付	5,054	4,748	307
【主な増加】 ・児童扶助費 198百万円 ・障害者扶助費 161百万円		(3) 他会計への繰出金	1,533	1,411	121
		(4) その他	12	1	11
補償費、寄附金、公課費等		経常収益…b	736	1,048	△312
過料、預金利子、売上収益等		1.使用料及び手数料	359	356	3
【主な減少理由】 利子配当金 178百万円減		2.その他	378	692	△315
		純経常行政コスト…c(a-b)	28,727	19,266	9,462
災害復旧事業費、資産除売却損等		臨時損失…d	15	59	△44
資産売却益等		臨時利益…e	1	8	△7
		純行政コスト…c+d-e	28,742	19,317	9,425

### 【令和2年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約287億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約287億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

### 【前年度との比較】

特別定額給付金の影響で補助金等が増加しており、社会保障給付等も増加しているため、経常費用が約92億円増加した一方、利子配当金の減少等により経常収益は減少した結果、「純経常行政コスト」は約95億円の増加となっています。また、臨時損失・臨時利益が増加し、「純行政コスト」は約94億円の増加となっています。

## ① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

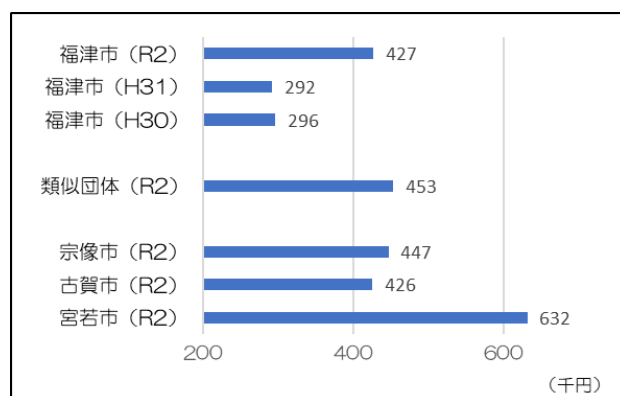
### 【市民一人当たりの行政コスト】

#### 解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和2年度はコロナウイルス関連事業により純行政コストが大幅に増加(約94億円)している為、136千円の増加となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では、古賀市に次いで低いコストとなっています。



#### 算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

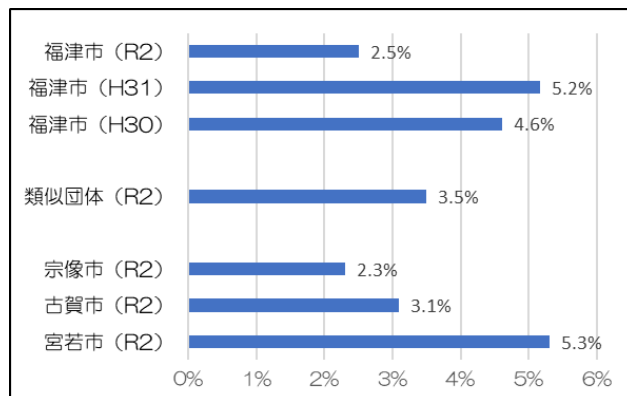
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和2年度は、プレミアム付商品券の販売収入と利子配当金の減少で、前年度より低くなっており、他団体との比較では、宗像市より高い割合となっています。



算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
前年度末純資産残高…a	59,642	59,299	343
1.純行政コスト…b	△28,742	△19,317	△9,425
2.財源…c	28,846	19,485	9,361
(1) 税収等	13,930	13,612	318
(2) 国県等補助金	14,916	5,873	9,043
本年度差額…d(b+c)	104	168	△63
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	1,207	175	1,032
その他…g	△0	-	△0
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	1,311	343	968
本年度末純資産残高…a+h	60,953	59,642	1,311

【主な増加理由】

・市税	127百万円
・ふるさと納税	213百万円

【主な増加理由】

・コロナ関連	7,944百万円
・児童福祉費負担金	306百万円
・施設整備関連	381百万円

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【令和2年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約288億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約287億円にて運営しており、その差額は約1億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約13億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、補助金等の増加により約94億円増加していますが、税収等が約3億円の増加、国県等補助金が約90億円の増加で、財源として約94億円増加しています。それにより財源が純行政コスト上回って本年度差額はプラスとなっています。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
経常的な収入（税金、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの	1.業務活動収支…a	1,747	2,033	△286
	業務支出	27,262	18,126	9,136
	内、支払利息支出	103	121	△18
	業務収入	29,017	20,162	8,855
	臨時支出	14	2	12
投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの	2.投資活動収支…b	△846	△1,541	695
	投資活動支出	2,222	2,618	△395
	内、基金積立金支出	796	820	△24
	投資活動収入	1,377	1,077	300
	内、基金取崩収入	815	648	167
当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの（リース資産の支払額を含む）	3.財務活動収支…c	△743	△428	△315
	財務活動支出	2,027	1,917	109
	財務活動収入	1,283	1,489	△206
	本年度資金収支額…d(a+b+c)	158	64	94
	前年度末資金残高…e	575	511	64
	本年度末資金残高…f(d+e)	734	575	158
	本年度末歳計外現金残高…g	36	52	△16
	本年度末現金預金残高…f+g	770	627	143

### 【令和2年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約17.5億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約8.5億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約14億円、基金の積立支出で約8億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億円、基金の取崩収入が約8億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約7.4億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

### 【前年度との比較】

市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.9億円増加しており、収支額は約1.6億円の黒字であるため、「本年度末現金預金残高」は約7.7億円で、前年度より約1.4億円の増加となっています。

## ○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

### 【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R2	H31	H30	R2	R2		
985	785	△307	680	2,068	857	9

### 解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借入に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和2年度は黒字となっており、基金への積立て（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

### 算定式

$$\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}$$

(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)



### 3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

#### （1）貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
<b>1.固定資産</b>	<b>112,378</b>	<b>131,440</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>50,386</b>	<b>57,863</b>
（1）有形固定資産	100,935	117,204	（1）地方債	31,546	33,339
事業用資産	30,003	32,104	（2）退職手当引当金	677	2,199
インフラ資産	67,124	79,874	（3）その他	18,164	22,325
物品	3,808	5,226			
（2）無形固定資産	5	217	<b>2.流動負債</b>	<b>3,236</b>	<b>3,839</b>
（3）投資その他の資産	11,437	14,020	（1）1年内償還予定地方債	2,655	2,933
投資及び出資金	4,043	4,281	（2）未払金	132	320
長期延滞債権	298	299	（3）前受金	-	-
長期貸付金	-	-	（4）賞与等引当金	231	275
基金	7,108	9,451	（5）預り金	37	130
徴収不能引当金	△12	△12	（6）その他	180	180
<b>2.流動資産</b>	<b>5,158</b>	<b>8,858</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>53,622</b>	<b>61,701</b>
（1）現金預金	1,481	4,603	<b>純資産</b>	<b>63,914</b>	<b>78,597</b>
（2）未収金	262	380			
（3）短期貸付金	1	1			
（4）基金	3,422	3,860	<b>純資産の部合計</b>	<b>63,914</b>	<b>78,597</b>
（5）棚卸資産	-	23			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△7	△10			
<b>資産の部合計</b>	<b>117,536</b>	<b>140,298</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>117,536</b>	<b>140,298</b>

#### （2）行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>41,858</b>	<b>51,816</b>
<b>1.業務費用</b>	<b>13,901</b>	<b>16,963</b>
（1）人件費	3,122	3,737
（2）物件費等	10,180	11,995
内、減価償却費	3,200	3,931
（3）その他の業務費用	599	1,232
<b>2.移転費用</b>	<b>27,957</b>	<b>34,852</b>
（1）補助金等	22,890	29,772
（2）社会保障給付	5,054	5,054
（3）他会計への繰出金	-	-
（4）その他	12	26
<b>経常収益</b>	<b>1,695</b>	<b>3,427</b>
1.使用用及び手数料	1,204	2,389
2.その他	491	1,038
<b>純経常行政コスト</b>	<b>40,163</b>	<b>48,389</b>
臨時損失	29	1,001
臨時利益	1	1
<b>純行政コスト</b>	<b>40,191</b>	<b>49,388</b>

## (3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	62,342	77,292
1.純行政コスト	△40,191	△49,388
2.財源	39,982	48,650
(1) 税金等	18,495	26,094
(2) 国県等補助金	21,487	22,556
本年度差額	△208	△738
資産評価差額	-	△0
無償所管換等	1,209	1,268
比例連結割合変更に伴う差額	-	166
その他	571	608
本年度末純資産変動額	1,572	1,305
本年度末純資産残高	63,914	78,597

## (4) 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,519	3,591
業務支出	38,592	47,880
内、支払利息支出	348	373
業務収入	41,118	51,466
臨時支出	14	14
臨時収入	7	19
2.投資活動収支	△1,204	△1,624
投資活動支出	2,910	3,364
内、基金積立金支出	873	894
投資活動収入	1,705	1,740
内、基金取崩収入	815	831
3.財務活動収支	△1,047	△1,290
財務活動支出	2,734	3,038
財務活動収入	1,688	1,749
本年度資金収支額	268	677
前年度末資金残高	1,176	3,863
比例連結割合変更に伴う差額	-	23
本年度末資金残高	1,444	4,564
本年度末歳計外現金残高	36	39
本年度末現金預金残高	1,481	4,603